

弊社SRI業務に関して、新聞紙上において以下のように紹介されております。

2005年11月2日(水) 日経金融新聞 5面

信託3行のSRIファンド 残高300億円突破

信託各行の社会的責任投資(SRI)ファンドが残高を伸ばしている。環境への配慮や順法意識の高い企業を選ぶもので、代表的な三つのファンドの残高は合計で三百十四億円と一年前に比べ三五%増えた。法令違反を犯すリスクが低く、消費者の支持を得やすい企業は持続的な成長が期待できるとして、長期的スタンスで投資する信託銀行の顧客に受け入れられている。住友信託銀行が二〇〇三年十二月に設定した「グッドカンパニー」は、九月末時点で残高が二百四十億円と過去一年間で四十億円増えた。運用利回りは年三六・七%とベンチマークのTOPIX(東証株価指数)を上回った。同ファンドは日本総合研究所と住友信託が、上場企業の中から法的責任や社会的責任を果たしていると評価した企業を選定。財務状況などが優れている企業に投資する。企業が不祥事を起こして株価が急落するリスクを抑えるとともに、意識の高い企業を投資を通じて支援したいという投資家の意向にも応える。三菱UFJ信託銀行の「ファミリーフレンドリー」の評価基準が特徴とするのは、社員と仕事の生活の両立に配慮している企業を選ぶ点。「社員が働きやすい企業は業績も上がる」(同行)との観点から投資する。育児休暇の取得状況や福利厚生面を評価基準とし、専門の評価会社であるグッドバンカー社が銘柄を選定。設定から十カ月間で残高は二十六億円となった。三井アセット信託銀行のファンドは企業年金基金向けだが、九月末で残高が四十八億円を超えた。企業年金は投資先の公共性や社会的責任を重視する傾向が強く、複数の年金基金から受託している。

2005年7月1日(金) 日本経済新聞 朝刊17面

クボタ株、一時50円安 アスベスト問題を嫌う

クボタの株価が三十日、一時五十円安の五百七十六円まで急落した。前日、アスベスト(石綿)が原因と疑われるがんなどで社員ら七十九人が死亡していたことを発表。イメージダウンを懸念した投資家の売りがかき、この日の売買高は東証一部で三位の二千三百五十万株に膨らんだ。終値は十八円安だった。市場には「企業の社会的責任(CSR)への関心が強い年金基金などが、組み入れ銘柄から外すとの思惑が投資家に広がった」(大和証券SMBCEクイティ企画部大阪)との見方もある。クボタは地域住民の患者への見舞金のほか、石綿疾病患者治療の基金設立などの対策も検討するが、「二〇〇六年三月期業績への影響はほとんどない」(広報室)。アナリストも「米市場でのトラクター販売は堅調で、業績が大きく崩れる可能性は低い」(外資系証券)と見る。CSRコンサルティングのインテグレックス(東京・渋谷)は企業のCSRへの取り組みを評価。一部の社会責任投資ファンドの銘柄選択基準に採用されているが、今回のクボタの件は「不祥事隠しなどではなく、内部統制に問題ある事態ではない」としている。

2005年6月30日(木) 日本経済新聞 朝刊17面

インテグレックス CSR審査は公正 監査法人が「保証」

コンサルティング会社のインテグレックス(東京・渋谷)は、企業の社会的責任(CSR)を評価する社内体制、評価過程について新日本監査法人から「公正かつ誠実」との保証を受けた。国内のコンサルとしては初めてという。インテグレックスは毎年、上場企業に質問票を送り、回答などからCSRへの取り組みを評価。

社会貢献度が高い企業に投資する社会的責任投資（SRI）の銘柄選択基準として、機関投資家などが結果を利用して。新日本監査法人は一連の過程などを検証、公正と保証した。担当した大久保和孝会計士は、「CSRへの関心が高まり、評価機関への信用性が問われる」と話している。

2005年6月22日（水）日本金融新聞 5面

SRIファンド広がる 銘柄の独自性に課題

順法姿勢や環境への配慮など企業の社会貢献度を判断基準に投資する社会的責任投資ファンド（SRIファンド）が企業年金を中心に広がりつつある。相次ぐ企業の不祥事を受け、企業年金が投資先の経営姿勢に敏感になっていることが背景にある。また市民の環境意識の高まりなどから、企業年金としても投資先の選別で間接的に社会貢献したいという意向も強まっている。住友信託銀行は二〇〇三年夏、企業年金向けにSRIファンドを投入。三井アセット信託銀行も〇四年八月に同種のファンドを導入した。三井アセットのファンドは四月末までに三十億円超を受託するなど各行とも好調だ。三井アセットのSRIファンドはベンチマークの東証株価指数を約四%上回った。ただ投資家サイドからは「SRIファンドと、通常の優良株ファンドの差がどこにあるのかわかりづらい」との声もあがっている。一般にSRIファンドが銘柄選定する際には、まずSRI評価の専門会社による調査結果をもとに母集団を選定。その中から優良企業を選んで投資する。専門会社によるアンケートは膨大な量で、信託銀行自身も「いざ自社に送られてきたものにきちんと答えようとする二の足を踏んでしまう」と明かす内容。このため回答は大企業に偏り、最終的にふるい分けられる企業も通常の大型優良株と大差なくなってしまうのが現状だ。ファンド運用者にとっては、いかにSRIファンドの特徴と独自性を打ち出すがが課題となりそう。

2005年6月20日（月）日本金融新聞 3面

三井アセット SRIファンド30億超 4月末残高 投資先の順法重視

三井アセット信託銀行の企業年金向け社会的責任投資ファンド（SRIファンド）の残高が四月末で三十億円を超えた。同ファンドは投資先を選ぶ際に収益性だけでなく企業の順法姿勢なども条件とする投資信託。欧米で盛んだが、国内でも企業年金を中心に投資先の社会的責任を重んじる機運が高まってきたと同社は分析している。三井アセットのSRIファンドは、上場企業の中からまず法令順守や環境配慮など社会的責任を果たしていると評価した企業を絞り込む。その上で財務状況や株価などを評価して投資対象を選ぶ仕組み。一般の企業評価に加えて企業の社会的責任に関する評価軸も加わることになる。最近になって信託銀行を中心に導入が相次いでおり、三井アセットは昨年八月に設定した。新日本石油企業年金基金や全国環境計量証明業厚生年金基金など複数の年金から受託し、残高は三十億円を超えた。社会的責任を重視する企業は法令違反などを犯す可能性が小さいとみられる。企業の内部統制機能も働きやすいことから持続的な成長を見込め、長期的な観点で安心して投資できるという長所もある。三井アセットのSRIファンドはベンチマークのTOPIXを約四%上回っているという。

2004年12月2日（木）日本経済新聞 朝刊14面

良い経営 CSRの担い手

金融機関などに社会的責任投資（SRI）インデックス（株価指数）を提供するモーニングスターは十月、「社会と共生する企業」百五十銘柄から関西電力を除外した。引き金は死傷者十一人を出した八月の美浜原子力発電所（福井県）3号機の事故。社会的影響と組織的関与から検討を重ねた結果、投資対象として「不的確」と判断した。関電は企業の社会的責任（CSR）のグループ憲章を今年三月に策定した。そのわずか半年後に評価機関から早くも見放された格好だ。もう一度、同銘柄に入れるかどうかの検討そのものも二〇〇六年まで見送られた。

選別投資 動き広がる

法令順守（コンプライアンス）に軸足を置くSRIファンドを五月から運用する大和証券投資信託委託（東京・中央）は、ファンドに組み入れた企業に不祥事が生じた場合、この経緯を見守る「緊急事態」、保有株式の売却を前提にした「ネガティブ」、株を売却する「除外」の三段階で投資家に警告する。

当該企業に聞き取り調査をしたうえで、法令順守や透明性の確保の仕組み、社外への説明責任、対応策へのトップの強い関与などを主な判定基準に決める。これまでに九十一銘柄中二銘柄について、「緊急事態」に指定した。七月に公正取引委員会から独占禁止法違反で排除勧告を受けた鹿島と、系列局でも読売新聞グループ本社などの株の実質保有比率が総務省令の制限を超えていた日本テレビ放送網だ。鹿島については「公取委との主張が平行線なため」と現在も指定を解いていない。高岡亮治シニア・ファンドマネージャーは「不祥事が生じた際には投資家、企業双方に問題点を迅速に指摘したい」と、株主として企業にホイッスルを鳴らし続ける構えだ。環境対策に積極的な企業に投資するエコファンドから始まった国内の公募型SRIファンドが誕生して五年——。環境以外の評価軸を持つSRIファンドの資産額は九月末で七百二十一億円と、エコファンドの六百六十九億円を逆転した。本格的なSRIファンドの九月末の資産額も住友信託銀行が百九十三億円、大和投信が二百七十三億円と、投資信託の一つの目安とされる百億円を超える商品も出始めた。

個人浸透へ知恵絞る

企業側も意識が高まっている。モーニングスターのインデックスに組み込まれていることを報告書に載せたという企業は、昨年の三社から今年は二十社を超えた。もともと、個人投資家が、CSRに熱心な企業に積極的に投資するという構図はまだ生まれていない。販売の現場からは「指名買いよりも店頭で説明してから購入する客の方が多い」（住友信託銀行の成田淳一リテール企画推進部主任調査役）との声がある。中には「SRIファンドは販売担当者への説明にも時間がかかる」として、営業体制が整備途上にある金融機関も少なくない。三菱信託銀行は十一月、新たな切り口のSRIファンドの取り扱いを始めた。仕事と家庭の両立が図れる制度を持つ企業に投資するファンドで、「少子高齢化という社会的課題の解決につながるうえ、信託銀行の中心顧客である高齢者にも分かりやすい」（小沢公投資商品部次長）との狙いが込められている。日本企業の間でもようやく耳慣れてきたSRI。一過性に終わらせないためには個人投資家の理解を深める努力が欠かせない。

2004年11月12日（金）日本経済新聞 夕刊7面

企業統治キーワード④ 社会的責任投資 法令順守や環境対応で選別

コンプライアンス（法令順守）や環境問題への取り組み、雇用対策など、企業の社会的責任（CSR）を積極的に果たしている企業に投資する社会的責任投資（SRI）が株式市場でじわりと広がっています。社内管理の失敗や経営判断の甘さによる企業の不祥事が後を絶たず、銘柄選別の基準として企業統治や法令順守の重

要性が高まってきたことが背景です。日本のSRIは、主に株式投資信託の形で広がっています。一九九九年に環境問題に配慮する企業に投資するエコファンドがブームとなったのが先駆けでした。最近では、企業統治や法令順守に関する取り組みを評価基準に含むファンドも増えています。ファンドの評価基準が広がったのは、企業統治や法令順守がリスク管理のカギを握ると見る市場参加者が増えたからです。経営へのチェック体制を構築すれば、経営判断の誤りによる不祥事は起きにくくなります。法令順守を徹底する仕組みがあれば、業績向上のために社員が不法行為をする可能性を小さくできます。このような制度を導入する企業は、不祥事が起きても適切な対応をとりやすいという点も見逃せません。では、SRIファンドはどんな基準で企業統治や法令順守に関する取り組みを評価するのでしょうか。住信アセットマネジメントの「グッドカンパニー」では、法的責任、環境的責任、社会的責任というCSRの要素のほか、従来の投資基準である財務データも判断材料としています。また、業種ごとにCSR活動を相対評価する手法をとっています。採用銘柄の業種の偏りを少なくし、財務面での優位性も考慮することで、ファンドの収益力を高める狙いがあります。朝日ライフアセットマネジメントの「あすのはね」では、組み入れ銘柄を決める際に業種や事業規模は考慮していません。本業を通じた社会貢献と、事業環境の変化に対応できる体制という二点を主な評価軸としています。このため、ソニーやリコーのような大型株だけではなく、漬物製造大手のピクルスコーポレーションのような小型株も組み入れています。

日本の主なSRIファンド

	運用会社 (略称)	純資産 残高 (億円)
日興エコファンド	日興アセット	363
ぶなの森	損保ジャパン	122
エコ・ファンド	興銀第一ライフ	49
あすのはね	朝日ライフ	39
グッドカンパニー	住信アセット	197
ダイワSRIファンド	大和投資信託	268
つながり	野村アセット	34

(注) 純資産残高は今年10月末時点。モーニングスター社調べ

企業の間でも、CSRの向上を目指す動きが広がっています。ローソンは、今年二月、取引先に対して社員の不正行為などに関するアンケート調査を実施しました。値引きの強要などの不正行為を防ぐ狙いがあります。TOTOは今年六月、木瀬照雄社長を委員長とするCSR委員会を設置し、その下に法令順守の専門部会も設けました。同社では「社長直轄の体制として、海外を含めたグループ全体で法令順守を強化する」としています。このように、SRIは企業統治や法令順守への取り組みを促しています。まだ投資残高の規模は大きくありませんが、拡大の機運は高まっています。企業統治のあり方を投資の判断材料にする動きは今後も広がっていきそうです。

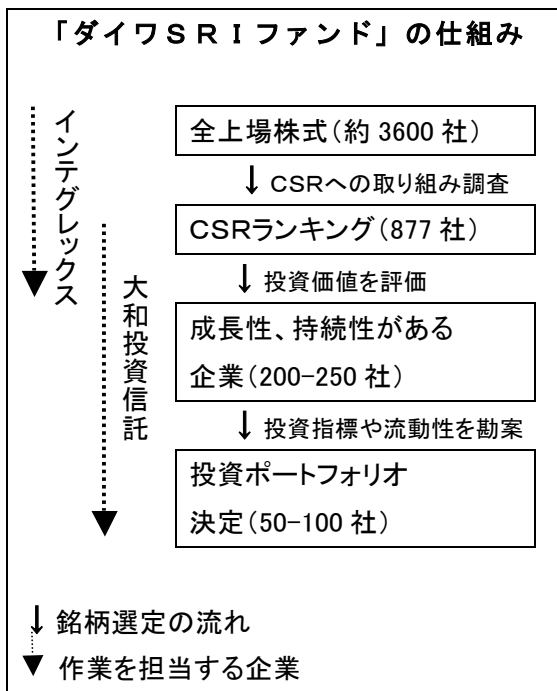
競い合い① 大和証券

SRIファンド「本業宣言」 動き出す金融CSR

今年、企業の社会的責任（CSR）への取り組みは急速に広がった。遅れがちな金融機関も、ようやく自らの審査力や市場機能を活用し、競ってCSRを商品・サービスに織り込みつつある。競争力を意識し始めた金融CSRに目を向ける。「本業における取り組み」――。九月発行の大和証券グループの「持続可能性報告書」は、企業のCSRを評価・選別する社会的責任投資（SRI）ファンドを「証券業の本業」と位置付け、他社の目を引いた。CSRの取り組み分野は幅広い。環境、社会倫理、ガバナンス（企業統治）、コンプライアンス（法令順守）、雇用確保、地域コミュニティ活動など。どこに重点を置くかは、企業それぞれの判断だが、個人企業の投資活動を仲介する証券業にとって、CSR配慮企業への投資促進こそがCSRというわけだ。

調査会社と組む

大和がこう言い切る背景には、実績の裏付けがある。その一つが、五月に設定した「ダイワSRIファンド」。販売二ヶ月で一気に純資産残高を二百九十四億円に積み増した。エコファンドを除けば、国内のSRIファンドで最大規模の旗艦ファンドに成長した。「当ファンドこそ、本業を通じたCSRの実践の具現化」（大和投資信託の高岡亮治・シニアファンドマネージャー）。ファンド設定では、**独立系調査会社のインテグレックス（本社東京）**と組んだ。同社は三年前から全上場企業（約三千六百社）を対象に定量調査を継続中。まず、



そのデータからCSRランキングを作成する。次に、そのランキング上位企業から大和投信が、成長性、持続性などの尺度で約二百―二百五十社まで銘柄を絞り込む。さらに市場の株価、流動性などを見据えて五十―百社を選んで投資ポートフォリオを決定する手順だ。同ファンドが旗艦になったのは、銘柄選定の中立性だけではない。「SRIは営業現場がファンドの理念を理解・共有することが大事。そこで販売前には現場への研修活動を重ね、販売開始後もフォローアップの座談会を開くなど工夫を凝らした」（秋山をね・インテグレックス社長）。ライバルへの対抗意識も営業部隊を駆り立てたと思われる。エコファンドで先行した日興コーディアルは「エコの日興」と呼ばれる。野村証券は従来はSRIに慎重だったが、今年五月末にSRIの国際指数連動型ファンドを売り出して市場に参入。七月には国内指数連動型も販売した。

メニュー多彩

本格化する証券大手のSRI販売競争。「本業宣言」の大和は、国内株以外のファンドも複数そろえた多彩なメニューも売りだ。海外大型優良株を対象にした「UBSグローバル株式400」、エコファンドの「グローバル・エコ・グロース（愛称、Mrs・グリーン）」などである。まだある。地元立地企業に投資する地域応援ファンド（ご当地ファンド）では静岡ベンチマーク・ファンドなど四件を設定。自治体で盛んな住民参加型ミニ公募債でも、昨年末に鎌倉市の「鎌倉みどり債」（二十億円）の主幹事になり、今年度もすでに八自

治体の公募債を手掛けた。鎌倉みどり債は「初日の午前十時に完売。債券購入の新規口座開設も多かった。市民ニーズと証券会社のニーズがマッチした」（福原恵美・大和証券鎌倉支店長）。商品の品ぞろえに加え、小中高校向けの経済・金融教育支援、大学・大学院での寄付講座の提供などの地道な普及活動にも取り組んでいる。いずれも「本業」を通じた社会貢献活動に位置付けている。企業を選別するSRIファンドを前面に掲げ、投資家からCSRの視点で選別される証券会社を目指す。証券各社の生き残り競争に、新たな視点が加わったのは間違いない。

2004年7月14日（水）日本経済新聞 17面

SRI優秀企業/有力コンサル調査 松下・菱地所など上位に

社会的責任投資（SRI）の有力コンサルティング会社、インテグレックス（東京・渋谷）による企業評価の結果が明らかになった。法令順守に誠実で経営の透明性が高いとされる企業五十社の上位に、二〇〇三年度は松下電器産業や三菱地所、アサヒビールなどが並んだ。全国上場企業に毎年調査票を送付、今回は八百七十七社から回答があった。法令違反など不正を早めに発見し対応する備えがあるかどうかを最高経営責任者や法務担当部署に聞き、リスク管理能力を評価する。経営トップが率先して取り組んでいるかも重要なポイントだ。調査は今回が三回目。結果は回答企業だけでなく金融機関にも提供。大和証券投資信託委託や大手信託銀行が同社の評価を参考に資産を運用している。

企業の誠実さ・透明性調査の評価上位20社

アサヒビール 味の素 なとり 帝人 エーザイ NECソフト 資生堂 東芝 NEC 松下電器産業
大日本印刷 伊藤忠商事 大垣共立銀行 信金中央金庫 三井住友海上火災保険 損害保険ジャパン
三菱地所 西日本旅客鉄道 日本航空 ベネッセコーポレーション （注）順位は非公表

2004年6月26日（土）日本経済新聞 15面

SRIの有力コンサル インテグレックス 外部監査を導入

社会責任投資（SRI）の有力コンサルティング会社、インテグレックス（東京・渋谷）は新日本監査法人に依頼し、外部監査を受ける方針を固めた。企業の法令順守状況などについて調査・評価をしている以上、インテグレックスが公表した基準に沿って自ら公正に内部統制や会計処理を実施しているかどうか、第三者に監視してもらうことにした。会計士の監査を受け、保証を取得する。経営諮問委員には元投資信託協会会長の城所孝至氏を加える。多様な業種で顧客情報の流出問題が表面化するなか、外部の専門家からの監視により、調査の中立性や品質を保つ。城所氏を経営諮問委員に迎えるのは、資本市場の専門家の視点を経営に生かすため。委員会はこれまで弁護士やSRIの研究者などで構成してきた。インテグレックスは投資信託会社や年金基金の運用担当者に企業の法令順守やリスク管理体制についての情報を提供しており、今後も同部門の事業が

拡大すると判断している。

2004年4月28日（水）日経産業新聞22面

良い会社選び物差し競う

企業の社会的責任（CSR）の観点から投資先を選別する社会的責任投資（SRI）ファンドが増えている。投資判断を支えるのが、CSRの調査機関。どんな評価方法で株式投資先の企業を選択しているのか。「良い会社」選びの物差しを探るとそれぞれの特徴が見えてくる。

質問は76項目

企業から内部告発窓口を受託するインテグレックス（東京・渋谷、秋山をね社長）はこのほど八百七十七社のSRI格付けを作成した。昨年八月十二月に上場約三千六百社に実施したアンケート調査を基にした。

「倫理・コンプライアンス（法令順守）に関して過去一年以内にトップが直接社内には何かのメッセージを發したか」「コーポレートガバナンス（企業統治）に関する方針を策定・明文化しているか」

質問は十分野七十六質問。回答者も項目別に「社長・最高経営責任者」「コンプライアンス・法務担当」「IR（投資家向け広報）・広報担当」と細かく分かれる。

回答は①コーポレートガバナンス②経営の透明性と社外への説明責任③倫理・法令順守、情報管理体制④社会貢献・環境関連活動—の四つに再分類。いずれも百点満点で採点し、それぞれ35%、30%、25%、10%の重み付けで計算し、合計が百点に近い程高い格付けを得る仕組みだ。

「相次ぐ企業不祥事への嫌気から、日本企業は誠実さが求められている。」—。秋山社長は調査の特色を強調する。法令順守や個人情報管理などへの対処方法の配点が高いのはそのためだ。その判断基準を採用したのが大和証券投資信託委託（東京・中央、秦野輝夫社長）だ。二十六日に発表した同社のSRIファンドは、インテグレックスの格付けから「成長性」と「持続性」を軸に五十一百銘柄を選んで投資する。

不祥事企業も

大和証券投資信託委託の荒井勝常務執行役員は「金融機関や事業会社と資本関係がない中立・客観性に加え、企業の経営体制までも考慮した評価基準」と語る。同社は三菱地所やベネッセコーポレーションなどCSRに熱心な企業のほか、三井物産、日本ハムなど過去二年間に不祥事を起こした企業も投資先候補。問題があった企業でも再発防止に向けた組織見直しなどを徹底すれば、投資対象にするという姿勢だ。日本総合研究所は「環境」と「社会性」に重きを置く。計十四分野の質問に対する回答を「環境的責任」、「法的責任」、「社会的責任」に分類し、環境五十点、法的責任二十五点、社会的責任二十五点として採点する。二千三社にアンケートを送り回答があった五百二社を格付けした。同じ三井住友グループの住友信託銀行がこれに「経済的責任」を加味して約八十銘柄を選び、昨年十二月に「住信SRI・ジャパン・オープン」を發表した。ただ、調査では「社会性」に対する回答が全体の半数以下の二百二十六社だった。日本総研の萩原美穂研究員は「社会性について社内のどこに聞いてよいのか分からず、十分な時間を割けなかったのでは」と分析する。

「意識高まった」

特定非営利活動法人（NPO法人）で企業を格付けしているのがパブリックリソースセンター（東京・中央、久住剛代表理事）。「ガバナンス・アカウンタビリティ（説明責任）」や「消費者・顧客対応」「環境」など五つの項目を「A」（最高）から「D」（最低）の四段階でランク付けし、各項目とも同じ比重で評価する。総合で「A」は、三分野以上での「A」評価に加え、「C」が二分野以上ない、「D」が一つもないことが条件だ。

昨年は上場企業全社を対象に実施し、二百六十四社が回答。三月に締め切った今年の調査は前回より百社程

度増えた。岸本幸子事務局長は「CSRに対する意識が高まった結果」とみる。調査は朝日生命保険系の朝日ライフアセットマネジメントが採用している。ただ、一般の投資家にとって、SRIの投資基準は分かりにくい。朝日ライフと損害保険ジャパンが二十四日共同で開いた「SRIファンドセミナー」でも出席者からの質問は「どうやって銘柄を選ぶのか」「不祥事などを起こした際の対応は」など選定・除外基準に集中した。

パブリックソースと共同でSRIインデックスを開発したモーニングスターは昨年十一月、日本興亜損害保険に対し「社会的責任に関する組織全体のリスク管理に問題があると言わざるを得ない。次回のレーティング見直しにおいて考慮の対象となる」と警告した。興亜損保の生命保険子会社の代理店による違法行為で、金融庁から一部業務の停止命令処分を受けたためだ。ただ、SRI格付け組織が投資銘柄に問題が生じた際の情報とその対応を積極的に開示する例はまだ少ない。

経済、社会、環境など様々な側面から企業を測るSRIは企業の総合的な経営力を問う試みでもある。資金循環の仕組み構築には、調査機関も成熟度と説明責任が問われている。(菅野賢一)

社会的責任投資 (SRI)

Socially Responsible Investment の略。酒やたばこなどを取扱う企業には投資しない「ネガティブ・スクリーニング型」と、環境や法令順守などに優れた企業を選んで投資する「ポジティブ・スクリーニング型」に大別される。

米国の二〇〇三年のSRIの運用資産残高は二兆千五百四十億ドルで、総運用資産の11%を占める。日本ではエコファンドを中心に十一のファンドがある。四月一日現在の純資産額は計千二十九億四千万円と、投資信託資産の0.3%未満。

確定拠出年金(日本版401k)など年金基金の運用に使う例も出始めている。

2004年4月27日(水)産経新聞8面

社会的責任 高評価の企業限定

大和投信がファンド募集

倫理や法律を守らない企業には投資しません。大和証券投資信託委託は二十六日、[企業の社会的責任\(CSR\)の評価会社「インテグレックス」\(秋山をね社長\)](#)とタイアップしてCSR評価の高い企業の株式に限定して運用するファンドを来月十日から募集する、と発表した。企業の統治やコンプライアンス(法令順守)などを評価基準にしたファンドの登場は初めて。商品名は「ダイワSRI(社会責任投資)ファンド」で、五月十九日まで一千億円を上限に大和証券、大和証券SMB Cを通して募集、運用期間は十年間。SRIファンドは欧米で発達、日本でも環境対策などに着目して約五年前から設定されるケースが出てきた。

インテグレックスは国内の全上場企業約三千六百社のうち八百七十七社のCSRの分析データを保有、ランキングしている。大和はこのうち、評価の高い企業から成長性、持続性などを考慮して約五十一百社の株式をファンドに組み入れる。仮に投資先企業が不祥事を起こした場合、説明責任を果たさないなどの不誠実な対応なら投資対象から除外する。不祥事企業が投資家からソップを向かれる時代の流れが本格化してきたようだ。

2004年4月27日(水)フジサンケイビジネス i 2面

企業の法令順守も評価

大和証券投信委託

社会責任投資ファンド設定

社会貢献度の低い企業は投資対象から除外します。

大和証券投資信託委託は二十六日、社会貢献度に優れた企業の株式を購入して投資信託を組む、社会的責任投資（SRI）ファンド「ダイワSRIファンド」を設定すると発表した。国内で十一本あるSRIファンドは主に環境対策や雇用・人権、社会貢献などの強化が高い銘柄を組み入れている。しかし、新ファンドはこれに加え経営理念の浸透や企業の透明性、リスクマネジメント体制の構築、コンプライアンス（法令順守）体制なども評価するのが特徴だ。

大和証券投信の新井勝常務執行役員は「世間に浸透するまで時間はかかる。しかし、企業の社会的責任（CSR）に積極的に取り組む企業は持続的に成長を続ける可能性が高い」と指摘し、こうした企業の株価は上昇し続けると分析する。SRIファンドは投信先進国の米国では二百本にのぼり、運用資産は二〇〇三年末時点で二兆一千五百四十億^{ドル}に達する。

ポイントとなる評価情報を大和証券投信に提供するのは、日本で始めてCSRを定量的に評価する評価会社、インテグレックス（代表取締役・秋山をね氏、東京都渋谷区）で、麗澤大学の高巖（たか・いわお）教授を中心とするグループが開発した日本独自の倫理法令順守マネジメントシステムをベースに改良したCSR評価基準システム「R-BECO01」を採用する。

インテグレックスは全上場企業約三千六百社を対象に、CSRの取り組みを点数形式で採点した調査情報を作成する。大和証券投信はこれを元に投資先を選別する。組み入れるのは五十一銘柄で、選定基準は運用を担当する大和証券投資信託の高岡亮治エクイティ運用第一部シニア・ファンドマネージャーによると「調査情報で半分以上の高得点が出ている企業になる」という。設定額は一千億円を上限に、五月十一十九日の期間募集し、二十日に設定する。大和証券グループは一口十円で販売する。

2004年4月23日（金）日本経済新聞7面

信託報酬を寄付 SRI投信設定 大和投信

大和証券投資信託委託は環境や法令順守、社会貢献などへの取り組みを重視する企業に投資するSRI（社会的責任投資）投信を五月二十日に設定する。企業統治やリスク管理など経営体制も評価して他社の投信と差別化。投資家から受け取る信託報酬の一部もSRIに関連した活動をしている非政府組織（NGO）などへ年一回寄付する。銘柄選別でSRI関連調査会社のインテグレックス（東京・渋谷）と連携する。同社が企業へのアンケートなどを基に毎年評価する企業（初回は八百七十七社）から大和投信が企業の成長性などを加味して二百―二百五十銘柄を選び、うち五十一銘柄に投資する。

2004年3月20日（土）日本経済新聞11面

良い経営 CSRと投資家 物差しに「日本式」投影 運用側にも説明責任

「世界と日本で共通語を作れませんか」。キヤノンやソニーなど日本企業約百社は今月末、社会・環境評価基準の策定団体、グローバル・リポーティング・イニシアチブ（GRI、本部アムステルダム）と東京で初の会合を開く。二〇〇五年版の評価手法に、日本の意見も反映させるためだ。SRI（社会的責任投資）では客観的な評価が難しい。例えば取引先の定義。一次下請け工場など直接取引先に目が向きがちな日本に対し、欧米ではサプライチェーン全体を指すことが多い。人種や宗教への配慮に対しても日本企業の感度は鈍い。「実験で何匹のマウスを殺したかを尋ねてきた欧米の調査機関もある」（キリンビール）。定義をはっきりさせないと企業がとまどうだけ。GRIは質問票や格付け評価での表現を整理する作業に入る。CSR（企業の社会的責任）を

巡る評価の物差しが乱立している。日本でも専門ファンドが登場、外資参入も相次ぐが「評価手法がばらばら」と企業側の評判はいまひとつ。SRIの中身についても懐疑の声が上がる。市場全体の株価指数を上回る好成績で推移——。SRIファンドのうたい文句だが、組み入れ銘柄は環境や社会的責任などで選ばれた株式ばかりではない。実際にはIT(情報技術)関連などの高成長株の比重が大きかったりする。SRIファンドが公表している組み入れ上位には、イトーヨーカ堂や松下電器産業など優良株が並ぶ。「短期に同じ銘柄に買いが集中すれば株価が上がるのは当然」(野村証券金融研究所の徳野明洋氏) 国内のエコファンドは当初、時価総額が急拡大していたソフトバンクなどIT株を組み入れていた。「なぜソフトバンク株を組み入れるのか。その理由をファンドマネジャーが問うしかに十分に説明できなかった。SRIファンドは投資銘柄をきちんと説明することが普及のカギ」(河口真理子・大和総研主任研究員)との指摘もある。欧米流とは異なる評価作業も始まっている。「投資家に何を訴えるのか。日本人にも違和感のない社会的課題を見つけたい」。損害保険ジャパンの関正雄CSR・環境推進室長は訴える。同社は環境保護や社会貢献など過去十年間のCSR活動を通じて、独自の評価手法を探っている。SRI調査会社のインテグレックス(東京・渋谷)は上場三千六百社調査を軸にした約八百社のSRI格付けを近くまとめる。不祥事頻発を受け「誠実な会社かどうか」が最大の指標。大手信託銀行など五社がこの調査をもとに、議決権行使も視野に入れている。SRI調査は経営の問題点を知るきっかけになる。海外旅行大手のエイチ・アイ・エスは昨年、全店舗の終業時間を午後六時四十五分から六時半に変更。インテグレックスの調査で長時間残業などへの不満が強いことが分かったためだ。十八世紀半ばに米国のキリスト教会がアルコールやギャンブル関連企業を投資対象から外したのが発祥とされるSRI。経営力を問う「物差し」に育てるには息の長い取り組みが必要だ。

2004年1月26日(月)日本経済新聞 朝刊14面

新社会論 第二部 開放力で勝つ

あなたの株式投資がより良い社会をつくる。ニューヨークで資産運用会社を経営するエイミー・ドミニ(53)は二十年間、このスローガンを掲げて走ってきた、最近、日本でも話題の社会的責任投資(SRI)の考えだ。環境や人権問題などで社会貢献度の高い企業だけに投資する。ドミニはこの手法を世に広めた先駆者である。「それはもう、苦勞の連続だったわ」。笑みを絶やさないまま、ドミニはさらに言った。初めてSRIの概念を提唱したのが一九八四年。ウォール街の冷笑は今も忘れない。「投資先を制限すれば利益も限定されるに決まっている。」理解を得られずに勤務先の証券会社を辞め90年に独立した。綿密な調査をもとに社会貢献度の高い米企業四百社を選び、世界初のSRI株価指数「ドミニ四〇〇」を開発。指数に連動するファンドの成績は、ほぼ一貫して市場平均を上回った。通説を覆し「社会性の高い企業には投資魅力もある」と実証したのだ。随時見直されるドミニ四〇〇の採用企業は、今ではSRI優等生の代名詞。「入れてほしいという売り込みも多い」「物言う株主」としても異彩を放つ。消費者団体などと組んで、企業に変革を求める。対立しがちな株主、消費者の利害を結びつけ、パワーアップするのがドミニ流だ。二〇〇三年九月、日用品大手のプロテクター・アンド・ギャンブル(P&G)は途上国の生産農家に配慮したコーヒー豆の購入を開始すると表明した。仕入れ価格が割高な分、生産者の手取りが増える。同社のコーヒー豆扱い高は世界全体の約五%。途上国経済への効果は大きい。ドミニが消費者団体と共闘し「生活苦にあえぐ農家を放っておくとP&Gの名声が損なわれる」と迫った成果だ。P&G側も「株主との対話が何より重要だった」と認める。企業との対話を重んじる一方で、未解決の案件は自社のホームページで紹介し、やんわりと圧力をかける。コカ・コーラには空きびんなどのリサイクル卒向上を促し、ウォルト・ディズニーには取引先の労働環境を改善させ

た。米国のSRI投資残高は二兆ドルを越す。投資家と消費者の信頼を失うまいと、並み居る大企業がドミニの言葉に耳を傾ける。しなやかで、したたかな「ドミニ革命」は日本企業も走らせる。松下電器産業の社会責任担当者、菊地健（48）がドミニのもとを訪れたのは三年前のことだ。「社会に貢献する会社にカネが集まるのか」と驚いて、社内の啓もう活動を進めてきた。「今後、有害物質を含む資材はいっさい購入しません」昨年十二月、松下は中国の部品・資材調達先を集めて現地で説明会を開催。延べ千百社に、カドミニウムなど有害物質の使用をやめなければ取引を停止すると念を押した。ここまでこぎつけた原動力の一つは、ドミニの存在だった。こうした動きが日本ではどこまで浸透するか、カギを握る二人の女性がいる。ひとり筑紫みずえ（54）。外資系銀行を得て、SRI調査会社の草分けであるグッドバンカーを九十八年に設立した。有名銘柄の分析などを手がけている。ドミニから「日本でSRIは必ず花開く」と励まされたことが心の支えだ。秋山をね（43）は二〇〇一年に調査会社インテグレックスを旗揚げした。同社は上場企業約三千六百社に社会責任のアンケートを実施。その内容を百点満点で採点した企業格付けは、SRI関係者注目の的だ。三井アセットマネージメントなど複数の機関投資家が投資判断に活用する。二人のミニ・ドミニが企業の意識と投資マネーの流れを変えようとしている。ドミニ本人によると、日本企業の社会貢献度は捨てたものではない。「環境技術は世界最高水準だし、製造現場の衛生管理も優れている」。強みを生かし、ときに煩わしい「外の声」を誠実に受け止める。社会に開かれた会社を志向することから、新たな成長力がわき出してくる。 =敬称略

2004年1月6日（火）日本経済新聞 朝刊14面

社会貢献の企業に投資 三井アセットがファンド

三井アセット信託銀行は今春、年金基金向けに社会的責任投資（SRI）ファンドを設定する。SRIファンドは社会貢献を重視する企業に投資先を限定する投資信託で、投資先を選ぶ際に収益性など従来の評価手法に加え、企業の順法姿勢なども条件とする。年金基金などを中心に投資先企業の社会的責任を重んじる機運が高まっており、需要が見込めると判断した。 SRI関連調査会社のインテグレックス（東京・渋谷）と提携。まず上場企業の中から、法令順守など社会的責任を果たしていると評価された二百五十社程度を選ぶ。さらに財務状況や株価などの評価をもとに七十一八十銘柄に絞り込み、投資対象とする。社会的責任を果たす企業は持続的な成長が見込めるため、長期投資の対象として適していると三井アセットは見ている。また取引先に対し社会的責任への取り組みを促す狙いもある。三井アセットは今後、SRIファンドを個人投資家向けにも拡大する方針だ。

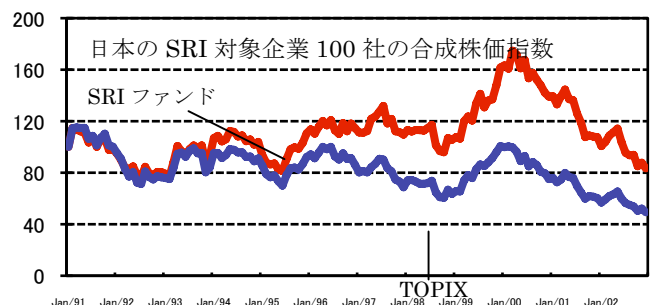
2003年6月15日（日）日本経済新聞 朝刊3面

社会的責任投資は救世主？ 市場参加者にも問いかけ

データ

(注)インテグレックス調査。上位100銘柄を時価総額比率で投資した場合の投資パフォーマンス

SRIは相対的に利回りが高い



今月初めの主要国首脳会議（エビアン・サミット）。イラク戦争で対立した米英と仏独の和解が注目の的だった。ところが、主催国フランスが力を入れたのは、実は「成長と責任に関する宣言」だったという。同宣言の柱は、企業の社会的責任（CSR）。成長を支える資本市場の発展には、社会的責任を自覚した企業行動が不可欠という視点だ。CSRは、環境対策、法令順守、人権配慮、消費者対応など、多岐に求められる。国が引っ張るサミットから、企業を後押しするサミットへの模索だ。日本でも経済同友会が企業白書でCSRを大々的に取り上げたほか、個別企業にも一種のCSRブームが起きつつある。同時に、そうした企業を投資対象とする社会的責任投資（SRI）への関心が高まっている。欧米では投資信託の一定部分がSRI系ファンドとなっており、「SRIが日本の株価低迷を救う」と期待する向きさえある。実際、米国のSRI市場は、二兆三千億ドルを超し、代表指数のドミニク四〇〇は、五月時点で一般的指数のS&P五〇〇の利回りを上回る。十年間の総平均でもS&Pより一%（年率）近く高い。日本でもSRI調査会社のインテグレックス社が、評価上位百社の株価を試算したところ、ほぼ一貫して東証株価指数（TOPIX）をしのぐ。SRIの利回りが相対的に高いのは、「優良企業は社会的責任意識も強いので、結果的に優良株ファンドと似た運用成果になる」（投資関係者）との面もある。一方で、CSRが広がり大半の企業の社会的行動が向上すると、SRI自体の存在感が希薄化する理屈の成り立つ。株式相場の救世主か、はたまた、あだ花か、ただ、現実理想からほど遠い。SRIが存在価値を持つ米国では、エンロンやワールドコムなどの不祥事が露呈しており、SRIの隆盛もうなずける。そう考えると、雪印乳業や日本ハムなどの不祥事が起きた日本でも、SRIが米国並に発展してもいいはずだ。「SRIは勝ち組企業と負け組企業を選別する仕組み」（インテグレックスの秋山をね代表取締役）とみると、SRIの魅力はもう少し深みを増す。株価下落に強だけでなく、企業を利回り以外の尺度で選ぶことで、投資家にも変化が投影するからだ。「投資家が企業に社会的責任を問うことは、投資家自らも社会的責任を問われること」（筑紫みずえ・グッドバンカー社長）。銀行の貸し渋りを非難しながら、銀行預金をするのはおかしいし、環境型エコファンドに投資するなら、ゴミ処理はきちんとすべきなのだ。不祥事を起こした金融機関もSRIを売る資格があるのかと問われる。教職員が会員の東京都教職員互助会は、年金積立金二十億円分のSRI運用を始めた。「収益追求と、教職員という会員の期待のバランスを考えた。我々自身の社会貢献でもある。」（鳴川智久常務理事）。SRIに株価対策を期待する前に、投資家が自らの選別力と責任をどう果たすかで、市場の成長も左右される。（編集委員 藤井良広）

2002年9月29日（日） 日本経済新聞 朝刊5面

紋切り型の不祥事論議 胸を張り大いにもうけろ

企業の不祥事を巡る論議の中で少々気になることがある。最近、報道されている日本ハムの藤井良清社長の発言に引っ掛かった。八月に就任し信用回復の重責を担う藤井社長は、同社が牛肉偽装事件を引き起こした背景についてこう言っている。「業績至上主義が順法意識を希薄にした」（三日付日本経済新聞）「業績至上主義が行き過ぎ、倫理観が失われた」（二十五日付読売新聞）。業績を上げるために手段を選ばずという姿勢を戒めた言葉だと思うが、日本にはとにかく利益追求を罪悪視する空気があり、それを助長しかねない。東京電力の点検記録改ざん疑惑に関連して、南直哉社長の「コスト重視の収益優先主義」を指摘する新聞もあった。三井物産については「利益優先の雰囲気」が最近強まっていたと報じる記事も目にとまった。この辺りになると、利益を一生懸命追いかけるのは、好ましくないとのニュアンスが漂う。一見もつともらしいが、本当だろうか。スポーツ選手が記録を争うのは当たり前だ。記録を意識しなかったら、人を感動させるような一流

選手にはなれないだろう。株式会社は当然、営利が目的である。より高い利益を目指すところから、本来、自己規律が生まれるはずだ。もともと営利か非営利かということと、腐敗が起きるかどうかとは関係ない。営利を追求しない官僚や公益法人が、数々の不祥事などの問題を引き起こしている点を見れば分かる。ヤマト運輸の元社長、小倉昌男氏は現在、ヤマト福祉財団の理事長として障害者の自立を支援する事業に取り組んでいる。その受け皿として「株式会社が一番いい」と言う。「障害者を弱者と決め付けるのは人権じゅうりん。市場経済の中で自分で働いて稼ぐことによって、生きがいがわいてくる」と考えるからだ。「株式会社はやばやしていたら、つぶれるからいい。市場、消費者の厳しい目に鍛えられるのが一番だ」。「市場原理主義者」を自任する小倉氏はこう断言する。低収益の企業は淘汰（とうた）される。不正に利益を上げて長続きはしない。米国ではエンロンなどが倒産した。資本市場には「社会的責任投資」(SRI)という考え方がある。公正な企業行動をしているか、環境対策などで社会的な責任を果たしているかなどを基準に、プラスに評価できる企業を選んで投資する。考えてみれば当たり前である。「経営の透明性を高め、不正をチェックする内部統制システムをきちんと備えた企業は、実は効率的で競争力があるはずだ」と、SRIの普及を図っている調査会社インテグレックス（東京・渋谷）の秋山をね代表取締役は語る。第一次石油ショック後の不景気の中で、ソニーの創業者盛田昭夫氏と対談した松下電器産業の創業者松下幸之助氏は「働いてもらう人には働いてもらわないといけない。金もうけする機関には金もうけしてもらわないといけない」（「憂論」）と語っている。長期停滞の今の日本にも通じる。フェアプレーを前提に、大いにもうける。それこそ今、経営者に課せられた最大の社会的使命である。（編集委員 森一夫）

2002年9月10日（火）日本経済新聞 朝刊1面

企業不信 自壊の教訓—2 法令順守、投資材料にモノ言う大株主

「もう待てない。売ろう」 日本ハムが牛肉偽装を認めた二日後の八月八日。ある銀行系投資顧問の運用部長は保有していた数十万株の日本ハム株式をすべて売却した。会社側から状況を説明する電子メールは届いた。しかしさらに詳しい情報を求めたところ納得できる返事がこない。十分な情報が得られない限り、「株は持ち続けられない」。国後（くなしり）島の入札業務妨害事件や政府開発援助（ODA）を舞台にした贈賄疑惑に揺れる三井物産。「今こそ経営トップによるIR（投資家向け広報）が必要ではないか」と、機関投資家から情報開示要請が相次ぐ。「反応が弱い」と複数の投資家。明治ドレスナー・アセットマネジメントの国内株式運用部長、八木甫（43）は、百億円規模で保有する三井物産株式を持ちつづけるか、思案中だ。機関投資家が企業の不祥事に敏感なのは、株価への影響もさることながら、顧客の資産を運用する受託者としての責任があるからだ。企業年金加入者の利益保護をうたう米国の従業員退職給付保護法（通称エリサ法）。そこでは、顧客の大事な資産を預かる者のルールとして、運用者に運用先企業の経営への監視・助言機能を求める。大株主は「モノ言う株主であるべきだ」という法の精神は、持ち合いや取引上の必要で出資した大株主にも通じる。「常識的な判断をしてください」。日本ハムに五、二%を出資する筆頭株主の三菱商事。その副社長で日本ハム社外取締役の山口寛治（63）は、武部勤農相が創業者会長の処分などが甘いとして日本ハムに処分再考を求めた後、同社社長（当時）の大社啓二（46）にこう念を押した。「商品撤去が続き、株価も下げ止まらない状況は大株主として見逃せなかった」日本ではまだ三菱商事のような大株主は異例。持ち合いや事業がらみの出資では「モノ言わぬ大株主」がほとんどだ。それでは株主による経営監視は十分に機能せず、企業も、説明責任がおろそかになる。変化の芽はある。東京証券取引所は、企業統治の指針を議論する経営者や学者ら

による委員会を年内にも設ける方針を固めた。法令順守（コンプライアンス）などで上場企業のあるべき姿を示し、不祥事を未然に防ごうという試みだ。粉飾決算の末に経営破たんした米エンロンや米ワールドコムには複数の社外取締役がいたが、不正をチェックすることはできなかった。この反省から、指針に反する企業には「理由の開示を求めることも検討する」と、東証幹部は明かす。「法律リスクは経済リスクに直結する」。山一証券の経営破たん時に原因の追求・調査に当たった弁護士、国広正（46）は「最近になって違法行為が増えたわけではない。企業の違法行為に対する社会の意識が大きく前進した」と指摘する。市場は法令順守などの企業倫理を、投資の重要な判断材料として見始めた。独立系調査会社のインテグレックス（東京・渋谷）は「社会性、倫理性の高い上場企業百社」を選んだ。これをもとに大和総研が試算したところ、一九九一年一月から今年五月の間に東証株価指数が三割強下がったのに対し、百社の株式時価総額は平均で一割強増えていた。早くも複数の投資信託会社に関心を示す。今後、厳格な法令順守体制を敷く、倫理性の高い企業に投資する投信が、日本でも順次発表される見通しだ。年金資金などを社会的に優良な企業に誘導する動きで、社会性より利益を優先してきた企業に、強く変革を迫ることになる。＝敬称略

2002年8月18日（日）日本経済新聞 朝刊10面

社会責任投資は根付くか 誠実な会社の株価は上がる

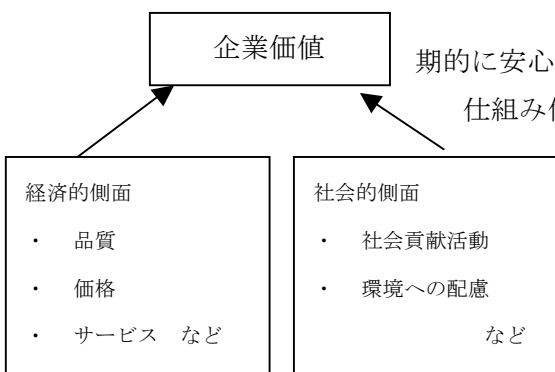
——企業不祥事が多発しているが、社会責任投資とはどういうものか。「社会責任をきちんと果たす企業を選んで投資し応援することだ。企業の最大の社会責任はつぶれずに存続すること。エンロンや雪印食品が破綻したのは競争に負けたからではなく、社会規範を破り信頼を損ねたためだ。コンプライアンス（法令順守）体制を確立し、誠実な経営を行うことは企業が存続する前提だ」——誠実さをどういう基準で判断するのか。「企業トップが高い倫理観をもっているか。リスク管理や組織の内部統制はしっかりしているか。その改善努力を続けているかを見る。社内コミュニケーションが円滑で、情報開示に前向きなことも重要だ」——日本ハムグループの牛肉偽装事件をどうみる。「国内で狂牛病が発生したとき、社内外で起こりうる問題への危機管理が不十分で、消費者を守る対策の優先順位も決めていなかった。牛肉偽装が内部で発覚した時の対応を誤り、説明責任も果たせず、二段階で問題を大きくした」——社会責任だけで銘柄を選んでいいものか。「昨年、全上場企業に法令順守体制を聞くアンケートを送り、四百六十九社から回答を得た。独自基準で採点し、上位百社の株式時価総額の推移を大和総研に調べてもらった。九一年一月を起点として今年五月の水準をみると、百社の時価総額は東証株価指数の一・七倍に達した」「誠実な経営の企業は自然と消費者や投資家に評価され勝ち組になっている。欧米では年金運用などで社会責任投資の基準を用いる動きが広がっている。米国では社会責任投資基準で買われた株式の残高は、昨年末で二兆三千四百億ドルだ」——日本でも投資家の共感を得られるか。「個人金融資産が株式投資に向かわない最大の理由は納得できる投資哲学がなかったからだ。来春にかけて弊社が投資助言する社会責任ファンド（投資信託）が数本登場する。まっとうな会社を応援して社会もよくなり、資産形成にも役立つ。それには長期運用の姿勢が大切。投資会社や販売金融機関の意識改革も不可欠だ。投資ビギナーを株式市場に呼び込む直接金融の新しい枠組みを作りたい」

「社会的責任」が競争力に 長期投資にモデル 経営の透明性が第一歩

インテグレックス 代表取締役 秋山 をね

資本市場を活性化するためには、投資家が長

期的に安心して投資できる仕組みを作ることが不可欠である。そのような
仕組み作りのために、日本の社会に則した「社会的責任投資という価



値観」が、大きな役割を果たせるだろう。 社会的責任投資
とは、資産運用上の投資基準として、従来の投資基準であつ
た企業の財務的側面ばかりでなく、社会的・倫理的側面も評
価して投資 対象を選ぶことをいう。すなわち投資家が、企

業が持つ社会性や倫理性を認め、投資という形で資本市場からその

企業を応援することである。 欧米で大きなうねり
企業は自らの「誠実な経営」のあり方を開示し、企業
評価を高めることで直接金融のパイプを太くし、投資
家はそのような企業の成長を「長期的に支援」と
いう株式投資本来のあり方に立ち戻る事が必要であ
る。 社会的責任投資は、米国で誕生、成長し現在は

欧州に広がっている。米国における社会的責任投資の資産残高（ソーシャル・スクリーニングを採用するか、
議決権行使を行う資産残高）は、現在、二兆ドル（約二百四十兆円）を突破している（米国社会投資フォー
ラム調べ）。 英国では、昨年三月に「企業社会責任担当大臣」のポストが置かれた。七月には、年金受給権保
護を柱とした一九九五年年金法（修正）が施行され、年金基金の受託者は、社会的責任投資に対する方針を公
表するよう義務付けられるようになった。その結果、社会的責任投資にむけられた資産は急増している。二〇
〇〇年十月時点において、何らかの形でソーシャル・スクリーニングを採用している年金基金の資産残高は、
二千三百億ポンド（約四十兆円）を超えている。（英国社会投資フォーラム調べ）。 フランスでも既に英国と
同様の法改正が行われ、ドイツがこれに続く状況にある。 社会的責任投資の中長期でのパフォーマンスを見
ると、米国の指数である「ドミニ400ソーシャルインデクス」のパフォーマンスは、過去十年間、S&P五
〇〇を年率換算で約一、二%上回っている。 英国では、今年七月に新しい指数として「FTSE4Good」が構築
された。そのうち英大手企業五十社を構成銘柄とする「FTSE4GoodUK50」を五年前にさかのぼって算出すると、
同じ機関における FT 一〇〇の上昇率を年率換算で約三%上回っていることがわかる。 企業も社会性を意識

社会的責任投資の投資基準は、それぞれの社会の求めに応じて定められるべきである。米国ではその発生の経緯から、企業の扱う製品やサービスをキリスト教的価値観に基づき、倫理的であるかどうか判断するという投資基準が主流である。英国の場合、非政府組織（NGO）の活発な活動を背景に、人権と環境が重視されている。日本で求められる投資基準は、どのようなものであろうか。日本でも、企業の社会性・倫理性に関心を持ち「長期的に安心して企業に投資したい」という投資家が増えてきている。企業の立場としても「訴訟リスクの回避」「グローバル化の中での新規格、基準への対応」「競合会社との差別化」など、時代の要請から、企業の社会性・倫理性を意識せざるをえなくなってきたという現状がある。こうした流れの中、日本では、企業価値の本質ともいえる「企業の誠実さと透明性」が、企業と投資家が共有できる価値観、すなわち社会的責任投資の投資基準となりえるのではないか。図のモデルにおいて、企業の評価は、経済的側面と社会的側面の両方からなされる。その根底には「経営の誠実さと透明性」がある。これは経営の根幹にかかわる部分である。図に示すように誠実な経営に対する「最高経営責任者のコミットメント」、法令違反や社会規範逸脱などの「リスクの把握とコントロール」、誠実な会社をつくるための「倫理方針や実施計画の策定」と、それを実行に移すための「社内体制」、企業としての「説明責任」に対する意識と社内および社外への「透明性」、「コーポレート・ガバナンス」の構造などさまざまな要素の評価を含む。これまで、企業の誠実さや透明性に焦点を当てた包括的な調査は行われてこなかった。しかし、今年七月、麗澤大学の高巖教授を中心とする専門家グループによってまとめられた「R-BEC〇〇一」が完成したため、これが、可能になった（インターネットのアドレスは <http://ecs2000.reitaku-u.ac.jp/>）。現在、インテグレックスでは、このR-BEC〇〇一を基に、日本の上場企業全社を対象とした社会的責任投資のためのアンケート調査を実施している。この調査自体が社内体制の自己チェックに役立つこと、さらには多くの企業の協力で「社会的責任投資ファンド」などの組成を通じ、新たな「長期投資の仕組み作り」ができることを切に願っている。市場活性化に一助 社会的責任投資という価値観が確立されれば、誠実で透明性の高い企業が多く投資家に明確に認知され、投資されるだけでなく、より高い企業イメージが構築され「経営の誠実さ」が「企業の競争力」へとつながっていくであろう。投資家は「誠実な企業」に「長期に安心して投資」できるようになり、資本市場に新しい資金が流入するようになると考えられる。企業と投資家が社会的責任投資という価値観を共有することで、市場が活性化され、市場主導の経済再生が可能になる事を期待したい。

